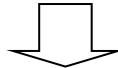
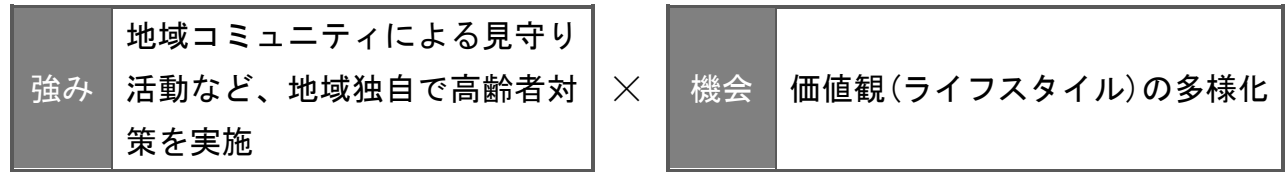


住民生活ワーキンググループでは、4本のまちづくり戦略が検討されました。

成長戦略



①地域コミュニティ活性化の推進

- ◆現在、取組みが行われている地域見守り活動などのコミュニティ活動や地域での高齢者対策を継続していくためには、ボランティアポイントの導入等によるボランティアの仕組みづくりを考える必要がある。
- ◆ボランティアポイントと商業ポイントを連動させるなど、老若男女が参加しやすい体制を構築していく。
- ◆若い人の取り込みによる地域コミュニティの担い手の確保、活性化につなげる。

②自治会町内会組織等の維持・強化に向けて

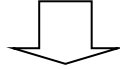
- ◆自治会・町内会の再編ではなく、地域活動等の必要性の意識醸成が必要
- ◆若年層の加入率低下や人口流出による会員数の減少により、地域コミュニティの維持が困難な自治会・町内会組織等の維持強化に向けた対策並びに**連合組織の統一的組織の検討**などが重要である。

改善戦略

弱み 空き家の増加

×

機会 ライフスタイルの多様化



①空き家（中古住宅）の利活用による人口確保対策

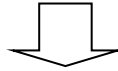
- ◆まず、空き家の実態調査（所有者、周囲の影響、再利用の判断など）を行い、「倒壊危険空き家」と「活用空き家（中古住宅）」の区分が必要。
- ◆一人暮らしの高齢者は子どものもとに移住し、空き家となるケースが多い。そういった空き家（中古住宅）を利活用する。
 - ⇒中古住宅購入者に対するリフォーム助成金
 - ⇒入居ニーズに沿ったリフォーム助成制度の構築（省エネ・ゼロエネ化、バリアフリー化等）が必要。
 - ⇒町内に不動産業者がないことから、中古住宅等の「空き家バンク」による情報発信を強化し、不動産の流動化を図ることが必要
 - ⇒子育て世代や町外者による空き家（中古住宅）購入の促進策のほか、新築建設・中古住宅の購入・リフォームにおける安平町の各種支援策の体系立てが必要
 - ⇒空き家のシェアハウス化も検討
 - ⇒利用側ニーズに合せた仕組みの検討及び家賃の設定などの仕組みづくり



最も重要なのは、これらの積極的な支援策を全国に向け宣伝すること

- ◆空き家を地域コミュニティの拠点等へ利活用できないか

回避戦略



①環境保全と環境教育の推進

- ◆牧歌的な風景や農地風景は観光資源にもなり得ることから、太陽光パネル（大規模太陽光発電所）などにより、景観が崩れないようにすることが重要
- ◆再生可能エネルギーを推進するうえでは、景観を守りながら持続性のある「まち」を目指さなければならない。
⇒再生可能エネルギーでエネルギー危機に備える（バイオマス・廃棄物）
- ◆残すべき自然の洗い出しが極めて重要であり、それらを支える環境教育をしていく必要がある。
- ◆環境基本条例の理念に基づいた景観保全の取組み及び環境を破壊するような場合においては規制も視野に入れた条例の必要であるとともに、環境に対する意識醸成も子どもの段階から積極的に取組むことが必要

②牧歌的雰囲気合う企業の誘致

- ◆デザイン、アニメ、WEBほかIT関係など、自然環境に影響の少ない企業の誘致
⇒ただし、市街地以外では、光ファイバー整備が必要となる。

③フィルムコミッションの推進

- ◆牧歌的風景と農業畑作風景はロケ地としても活用できるものであり、観光資源にもなり得ることから、これら風景を残す活動と風景を活かしたフィルムコミッションを推進する。
⇒美しい景観に惹かれて人は来る。道の駅の開業とリンクした特産品開発も急がれる。

(その他意見)

- ・安平町はこれまで「災害に強いまち」であったが異常気象で今後は不安である。
- ・森林保全をしっかり取組み、安全安心に暮らせる環境のPRが必要

改革戦略

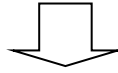
弱み

地域公共交通（特にバス・JR）
に対する住民の満足度の低さ

×

脅威

人口減少社会の到来



①公共交通のニーズ調査、地域公共交通の再編など

- ◆公共交通に対するニーズの多様化により、JRやバスなど一般的な公共交通機関の乗車率アップには限度がある。
- ◆変わりつつある公共交通のニーズを調査し、住民がどのような場面で不便であるかを確認することで、新たな交通網形成・公共交通の再編などを検討する。
⇒ 具体例として、JRと連動した交通を工夫し、病院・スーパーへの接続など

②地域コミュニティと支え合いによる「住民の足確保」の取組み

- ◆地域を越えた支え合い活動によるコミュニティ交通の検討
- ◆地域住民の乗り合わせによる対応などの検討

③自家用車の共同利用策等について

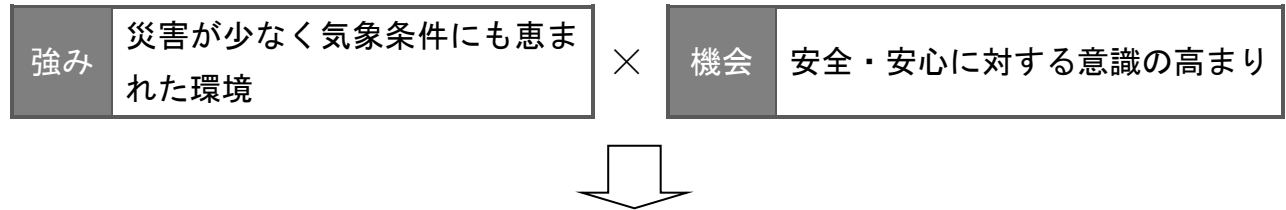
- ◆自家用車の共同利用策を「町・企業・町民」の協働で検討する。
- ◆カーシェアの事業化などの検討も必要性が高まるのではないか。

④デマンドバス事業について

- ◆デマンドバスの利用簡素化について検討する必要がある。

インフラワーキンググループでは、7本のまちづくり戦略が検討されました。
 (行政内部で検討したものは除いています)

成長戦略①

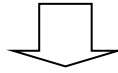
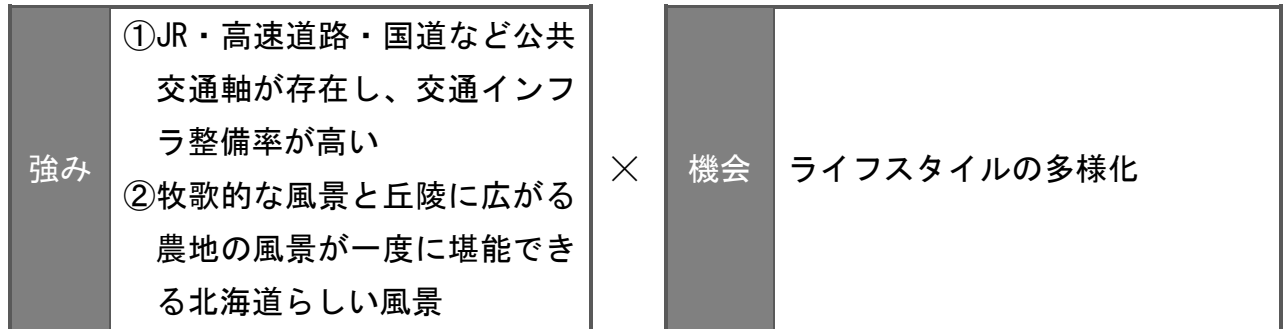


①住みやすいまちを前面に出した移住政策

- ◆安平町は他の地域で頻発する水害・土砂崩れ・停電などの~~災害に強い~~が少ない。
- ◆移住・定住策の推進では、安全・安心を求める希望者が多いことから、これをしっかりと前面に出してPRしていくべきある。
- ◆世代ごとの収入に対応し、民間アパート、町分譲地、早来市街地町有地の小区画分譲、空き家・中古住宅の有効活用など、ニーズにそった住まい提供と、情報提供が鍵を握る。

* 若い世代⇒集合住宅へ⇒その後家族が増加⇒新築又は中古住宅定住

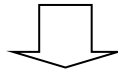
成長戦略②



①住みやすく通勤も楽！PR作戦

- ◆安平町の苦手分野は「PR」である。
- ◆牧歌的な風景・環境にありながらも住みやすいアピールポイントをインターネット・SNSを活用しPRしていく必要がある。
⇒札幌圏、通勤圏、買い物等施設までの距離・時間のPR
札幌まで〇〇分、空港まで〇〇分など
- ◆空き家や中古住宅を有効活用するにも、情報をしっかり提供して移住を促進する必要がある。
- ◆空き家や中古住宅を有効活用する方法の一つとして空き家（特に空き店舗）を利用したチャレンジショップなどに使えるようにし、移住の取っ掛かりとする。
- ◆PRポイントとして「シェアハウス」の導入。空き家対策にも寄与するもの。

改善戦略①



①市街地以外の情報通信基盤整備の検討

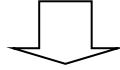
- ◆民間通信事業者は採算性を重視するため、当町の市街地以外のブロードバンド化が遅れている。
- ◆光ファイバー網整備には莫大な投資が必要であるため、町独自に対応することも慎重となる。
- ◆国では東京一極集中を解消するため、働き方改革の一環として地方におけるテレワーク推進に力を入れており、条件不利地域のブロードバンド化を検討している。
- ◆無線の高速化の技術の進展等も考慮に入れ、こうした国の動きに対応することが必要。
- ◆なお、安平町では市街地（早来市街地・追分市街地）におけるNTTフレッツ光のほか、町独自の取組みとして無線を活用したブロードバンド整備（あびらネット）、とともに、衛星ブロードバンドシステムの設備を無償貸付する事業を実施しており、これらの拡張も検討が必要である。

改善戦略②

弱み 道路・橋梁の老朽化

×

機会 安全・安心に対する意識の高まり

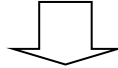
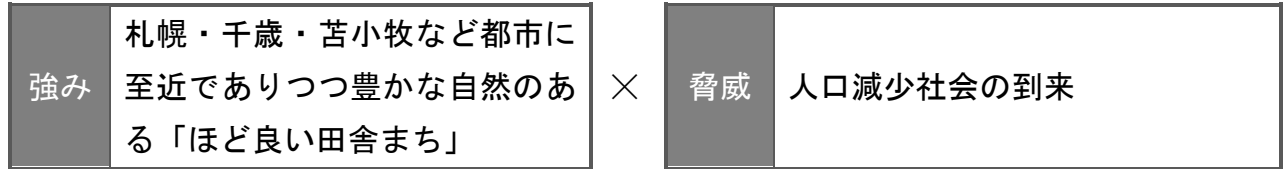


＜この項目は町民まちづくり会議では協議できませんでしたが、次期総合計画の策定において重要課題となる項目であるため、行政内の会議で確認された内容を記載し、戦略検討につなげるものとします。＞

- ◆国の動き ⇒ 国は国土強靱化計画、公共施設等総合管理計画など、市町村に対して策定を促しているが、これは昭和に行われた公共施設等の老朽化による維持管理コストが増大すること危惧し、その対応を市町村に求めているものである。
- ◆道路・橋梁 ⇒ 既存施設について修繕計画や長寿命化計画により計画的な対応が求められ、新規事業は減少することが見込まれる。(国の補助金は新規事業の採択が厳しくなっている。)
- ◆水道施設 ⇒ 水道ビジョン・経営戦略を策定し、計画的に維持管理するとともに、施設統合を図っていく考え。
- ◆下水施設 ⇒ 耐用年数期間内であり、管の入れ替えは10年で生じないが、下水処理施設の維持管理費は老朽化や拡張などにより増大する。
- ◆公共施設 ⇒ 公共施設の老朽化問題への対応は必須。また公営住宅のストック見直しも必要(新規の必要性)
- ◆その他 ⇒ 除雪体制の維持が喫緊の課題(業者が不足している)
- ◆業界関係 ⇒ 公共事業の新規事業が減少し、かつ、下水道整備が完了すると、地域内の経済に大きな打撃となる。これを回避するための戦略が重要となる。

維持管理が中心となる時代における地域経済の活性化のあり方について検討が必要

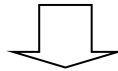
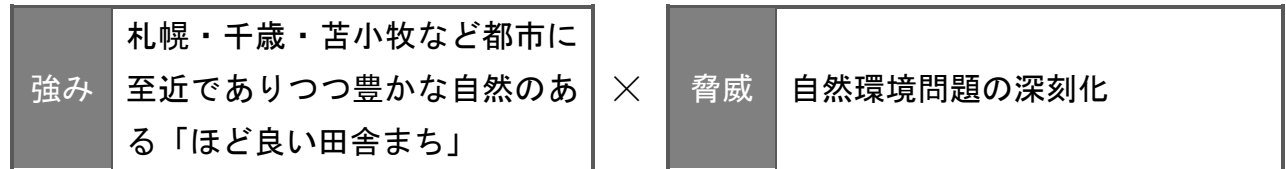
回避戦略①



①安平町への通勤者の定住促進

- ◆都市に**近く**通勤・買い物も**楽に**できる良いまちとしてPRし、定住対策を講じるべきである。
ただし、行政側の検討会議では、都市部に近いことは逆に「弱み」でもあるという指摘も出ている。
- ◆町民一人ひとりが宣伝マンとなり、同じ職場にいる町外者に対して、安平町への移住・定住を勧める。
⇒ 町民も行政も、一人ひとりがみんなでPRすることが重要ではないか。

回避戦略②



①町民や子どもたちの手による自然環境保全運動

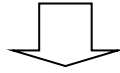
- ◆町内小中学生とともに安平川の保全活動を行い、自然環境の保全の必要性を啓発していく必要がある。
- ◆団体が行う安平川における魚卵放流などの環境保全活動をしっかり町民にPRすべきである。
- ◆安平町には清流や池、沼に棲むザリガニ、小魚、エビ、カニ、ホタルなど、希少生物が生息する。これらの個体確認や周辺保護（開発規制区域）が必要である。

改革戦略

弱み 道路の草刈が行き届いていない

×

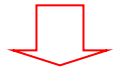
脅威 公共事業の削減傾向



①地域住民による草刈り作業の実施（自治会への依頼、ボランティアの募集、町内企業との連携）

~~◆草刈ボランティアの後に、連携企業からの特典を得られるしくみがあれば、作業する人を増やすことができるのではないか。（鶴の湯入浴、牧場見学など）~~

~~◆フェイスブックなどで情報発信をし、町外からの参加者を募るなど、作業を通じた交流もあるのではないか。~~



◆草刈ボランティアの後に、連携企業からの特典を得られるしくみがあれば、地域住民はもとより、フェイスブックなどの情報発信で町外からの参加者を募り、作業する人を増やすことができるのではないか。（鶴の湯入浴、牧場見学など）

◆地域住民による草刈作業の実施

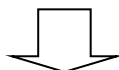
*子どもから高齢者が集まり作業することで交流が生まれるのではないか。

◆町と町民の協働による草刈り

*職員と地域が身近になることも必要。お互いに作業を行うことで交流が深まる。

経済産業ワーキンググループでは、8本のまちづくり戦略が検討されました。

成長戦略①



①地場農産物を商品化（開発・加工）できる人材や事業所の誘致

- ◆地場農産物を商品へ変換（開発・加工・商品化）できる人材や事業所が求められている。
 - ⇒この人材・事業所（第2次産業）の誘致が必要。そのための創業支援・起業支援が必要。
 - 例1：地場食材を活用した食事・料理提供（農家レストランの開業など）
 - 例2：地場農産物を利用して「〇〇」という商品を作る加工事業者の誘致、起業
 - 例3：地場農産物を利用して商品開発を行う人材の確保（地域おこし協力隊、経験者等）
 - ⇒これらの人材が地域に定着することで、人口確保にもつながる。

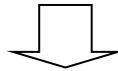
②大規模経営体の設立促進

- ◆1次・2次・3次まで一貫して取り組むことができる大規模経営体の設立を促すことが必要である。
- ◆大規模化と個人経営の二極化になるが、国の流れでもあり、個人経営は新規就農等による定住も見込める。

③地場農産物のPRや購買意欲喚起など

- ◆あびらチャンネルを活用し、地元農産物や特産品の良さを町民に知ってもらい、購買意欲を喚起
- ◆地元農産物を購入できる農直の設置、地元給食での活用（地産地消・食育）の促進
- ◆個人事業者が立ち並ぶ市場、**建材などにも統一感を持たせた外観や雰囲気、ならびに町の食材を活かした魅力の増幅を図った**屋台村のような小さなショッピングモールの設置
 - ⇒町内業者の冬期雇用の場として活用

成長戦略②



①生産者の顔の見える農業の実現（農直、農村レストラン、産直ツアー SNS・HP活用）

- ◆農産物直売所、農村レストランの整備・促進
- ◆SNSやHPを活用した農産物PRなどの情報戦略を実現
- ◆有機野菜、無農薬野菜のブランド化
⇒これらを展開し、農産物の生産者の顔が見える化・詳細情報の確認を可能とすることにより安心して購入できる場の提供となる。
- ◆農業体験ツアーの実施
⇒首都圏から生産地である安平町に来てもらい、収穫体験のみならず学習の機会としたツアーの実施
⇒ツアー参加者を対象とした勉強会などにより知識をつけてもらうことにより、さらなる安全安心に対する理解が深まる。

*実施主体や地域農家との連携等についての検討は必要

改善戦略①

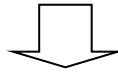
弱み

観光資源の認知度が低い

×

機会

道内観光客の増大（北海道新幹線の開業等）



①安平町の知名度向上に向けたPR対策の強化

◆新幹線に配置している機関紙等への広告PRもひとつの手法ではないか

②安平町の地域資源SLとのコラボ活動

◆道の駅に設置するSLと新幹線とのコラボによるPRなど（新旧の演出など）を検討すると面白い。

③胆振広域や周辺市町村との連携による観光ツアー

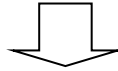
◆単一自治体での観光ツアーでは限界がある。周辺市町村との連携による魅力度を高める観光ツアーの開発し、誘客を促進する必要がある。

③北海道新幹線開業などによる道内観光客の増大を見据えた観光ルート開発

◆空港や港に至近にある立地条件を活かし、『空港in・函館out』、その逆パターンなどの観光行程に、安平町に立ち寄ってもらうための観光ルートとなるよう取り組む。
⇒安平町に立寄ってもらうための観光スポット開発、既存資源のPRと売り込みが大変重要である。

改善戦略②

弱み 体験型の観光コンテンツの不足 × 機会 新しい公共の台頭



①観光協会を主体としたコンテンツの開発

◆複合型体験を重視したコンテンツ開発

⇒農業、ウィンタースポーツ、カヌー体験などのコンテンツは、単発では弱い。しかし、複数の組み合わせることにより魅力が拡大するし、滞在時間の増につながっていく。

例) 複数の収穫体験+α要素(収穫物の調理など)

芋ほり体験+ふかし芋の食事、バター作りなど

◆収穫体験マップの作成

⇒町内のどこで何が収穫できるかが一目でわかるマップの作成

⇒収穫体験が可能な農家の開拓や掘り起こしが必要

<参考意見>

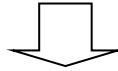
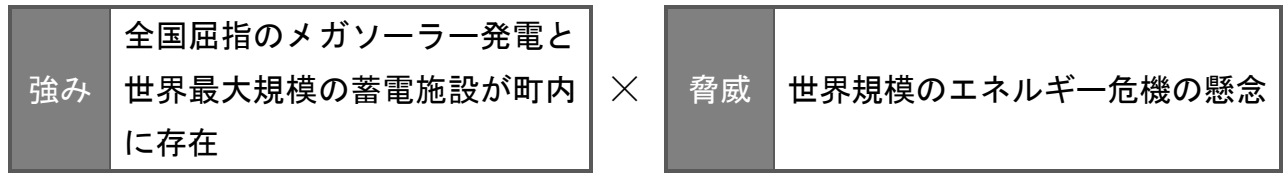
1 収穫体験マップの作成

現状では、収穫体験が可能な農家は限られるため、成長戦略②にある農業体験ツアーと関連付けして、参加者数を安定的に確保できれば、重量作物で収穫作業が大変なカボチャなどで収穫体験を提供できるようになれば、参加者は喜び、農家も助かることになると思われるので、「ツアー参加者の確保」と「圃場提供農家の確保」の一体的な取組が効果的。

※ 参加者の安定確保には、ターゲットが明確だと取り組みやすい。

※ 庁内会議(9月)報告で周知のあった世田谷区との連携できる取組みとして、体験ツアーを具体的に検討するのも良いのではないか。

回避戦略①



①自然エネルギーを活用した循環型社会の構築

- ◆水素エネルギーは、太陽光などの再生可能エネルギーで発生した電気から作り出す方法が、地球環境にやさしい方法と言われている。
- ◆安平町は、大規模太陽光発電事業所の適地であり、集積地となっている。
- ◆そのため、水素エネルギーの備蓄、拠点となりえる地理的環境と可能性があることから、「太陽光発電→水素エネルギー製造→流通→消費」という自然エネルギーの循環、経済の循環を目指した水素エネルギー社会（次世代エネルギー社会）の先進地、モデルとなる町を目指すべきではないか。

②自然エネルギーの普及啓発

- ◆電気自動車の普及促進
⇒公用車への導入、購入助成、電気ステーションの設置普及など

③自然エネルギーの地産地消

- ◆太陽光以外の水力、風力などの自然エネルギーの供給施設の設置を検討できないか
- ◆その財源として、他の自治体では「自然エネルギー住民ファンド」による取り組みを行う。
*住民ファンド：町民が出資者となり資金調達を行う仕組み

回避戦略②

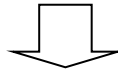
強み

地域内に雇用があり、昼夜間人口比率（106.7%）が全国174位

×

脅威

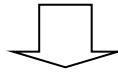
人口減少社会の到来



①子育て環境サポートセンターの設置（住宅、企業内託児所、ベビーシッター、晩御飯）

- ◆町外からの通勤者を取り込むには、子育て世代の労働環境整備が必要。
- ◆これら取りまとめるサポートセンターを設置することにより以下のサポートの総合的な対応を可能とする。
- ◆賃貸住宅から戸建て住宅等への住替えを促進
 - ⇒賃貸住宅（アパート等）から戸建て住宅（中古物件・住宅建設等）へ住み替えし定住できるサイクルを目指すこと。
 - ⇒町内企業を対象としたヒアリングを実施し、町外者のニーズ、実態調査をすることにより求められるサービス・環境を明確化する必要がある。
- ◆企業内託児所
 - ⇒単独では難しい企業内託児所を複数企業により運営、子どもを安心して預けられる場所の提供。
 - ⇒ベビーシッター（一時預かりサービスの充実化）
 - ⇒晩御飯（仕事で忙しい母子家庭や若年層をターゲットとした給食サービスや惣菜の販売などで食事面をサポート

改革戦略①



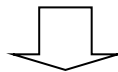
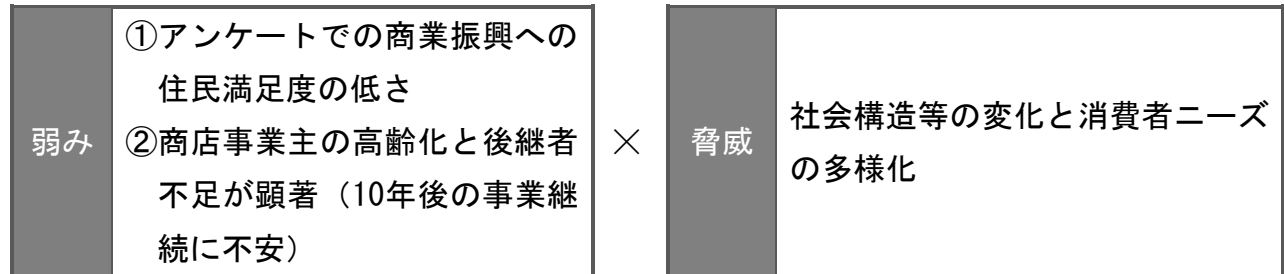
①ターゲットを絞った企業・事業所の誘致(水を使用しない事業所等)

- ◆情報通信技術を活かし、自社の本拠以外で業務、勤務ができるサテライトオフィスをはじめ、IT系事業者、コールセンター、倉庫業など、ターゲットを絞った企業・事業所の誘致を行うべきだと考える。(厚真町で実施中)

②起業、創業に向けた独自支援の検討

- ◆長年低迷する北海道経済や近年の企業進出状況を考慮すると、町内で大きな雇用を生む大企業の誘致は厳しい状況にある。
- ◆そのため、町内に不足する業種など、町が求める業種や事業所を呼び込むための起業・創業支援を行っていくことが、向こう10年間の安平町の雇用対策となるのではないかと考える。
 - ⇒ 将来的な地域雇用や地域活性化へつながるものとする。
 - ⇒ 起業と創業を促進させるため、国の事業とは別に町の独自支援策の検討

改革戦略②



①新規コミュニティビジネスの検討

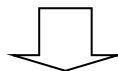
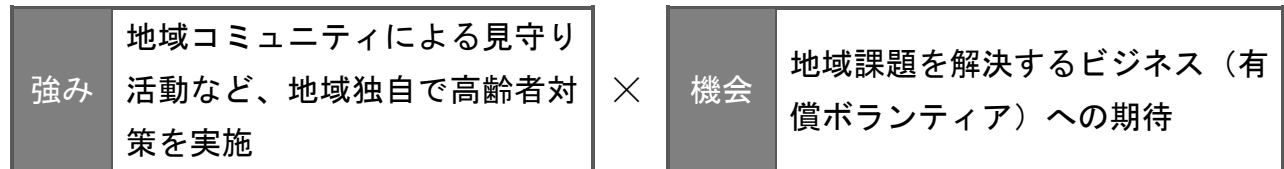
- ◆後継者問題を考える前提として、事業が成り立つことが求められる。
- ◆問題点として、後継者・新規起業を募集していることを伝えられていない現状があり、情報発信が重要である。
- ◆経営を成り立たせるためには、町外者も顧客として取り込んでいくことが事業成立に大きく左右する。
- ◆複数店舗が入る複合型施設として起業させる方法もある。

*現商店の活性化については、入店しやすい仕組みづくり（ニーズ調査、口コミ等の情報発信による利用促進策）が重要ではないか。

*追分地区の商店街は後継者が不足し、現状でも非常に厳しい状況にあることを認識する必要がある。

健康福祉ワーキンググループでは、3本のまちづくり戦略が検討されました。

成長戦略



①ボランティアとビジネスに関する考え及び方針について

- ◆地域コミュニティによる見守り活動・高齢者対策の実施という強みがビジネスにどのように結びつくかを整理した。
- ◆有償・無償関わらず「ボランティア」と名の付くものと、労働は別のものであるということを意識が必要。
- ◆「ボランティア」は、する側の気持ちにより行われるものであり、する・しないに自由性があるため、対価や責任があるビジネスとは異なる。
- ◆福祉の大きな課題である生活を支える・命をつないでいくことに対して、自由にやめられるボランティアを活用することは難しいと考える。必要な対価を払う労働の補助的なものとして捉えなければならない。
- ◆地域課題を解決するために新たな事業体を立ち上げることは、現状では難しい。しかし、既存のシルバー人材センターは、高齢者の活躍だけでなく、地域課題解決への可能性があるため、これらの延長線上で解決されていく可能性がある。
- ◆介護分野ではケガの補償も問題になっており、直接的介護ボランティアは縮小傾向。
- ◆町内会役員の担い手不足解消のため、役員手当（有償ボランティアとして）の導入やボランティアの登録制についても検討する必要がある。それには取り仕切る団体が不可欠（NPO法人など）

上記について、行政において検討を行いました。

- これまでボランティアにより福祉行政を支えてきた方々は既に高齢化。向こう10年で大幅に減少することが予想される。
- また、労働者の定年延長などもあり、ボランティアの担い手が不足している。
- 一方、高齢者の数は、今後10年は増加する予測であり、サービスの需給関係が成り立たなくなる深刻な状況となることが予想される。
- これを打開するためには、ビジネス⇒有償ボランティア⇒無償ボランティアの領域を区分した上で、解決するための仕組みづくりが喫緊の課題であると認識する。
- 「社会福祉協議会」や「シルバー人材センター」など既存団体の活用や、NPO法人などの立ち上げなど、提供者と受給者の調整役を育成していくことが必要となる。
- 買い物対策を含め、商店街との連携も必要となる。
- 手遅れとなる前に、人材育成及び団体育成に取り組むことが急務と認識する。

改善戦略

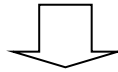
弱み

地域公共交通（特にバス・JR）
に対する住民満足度の低さ

×

機会

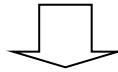
地域課題を解決するビジネス（有
償ボランティア）への期待



①地域公共交通の再編

- ◆ 現行のデマンドバスは行き先指定であり、他の公共交通との連動性もないため不便という声があり、見直しが必要ではないか。
- ◆ 民間ハイヤー事業者は過疎地域では「公共交通」に近い位置づけであり、将来的にも維持していく必要がある。そのためタクシー利用者への助成制度などを創設し、利用者を増やしていくことも検討するべきではないか。（結果、地域雇用を守ることになる。）
 - * 当町では既に福祉事業としてタクシー利用者助成制度が存在することに留意
- ◆ 市街地間を結ぶ循環バス復活を求める声があるが、アクアバスは温水プール利用者限定であり、乗車できない。全体的な変革が求められている。
- ◆ さらに、子どもだけで部活、社会教育活動やイベントに参加できる交通機関も必要であると考えます。

改革戦略

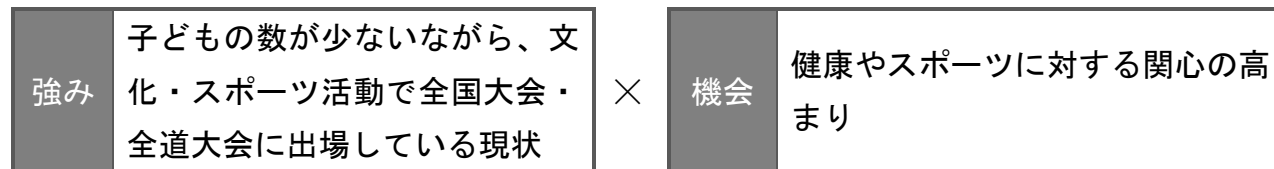


①健康寿命延伸事業

- ◆急速な高齢化による医療費の増大が、当町の国民健康保険運営で大きな課題
- ◆医療機関にかからない健康な体を維持するため、高齢者になる以前からの健康管理が必要である。
- ◆第1回目の町民まちづくり会議でも出ていた意見であるが、「自分の体は自分で守る」という考えを町民に浸透・醸成させていく必要がある。

子育て・教育ワーキンググループでは、8本のまちづくり戦略が検討されました。

成長戦略①



①スポーツ活動の推進（指導面・交通面によるサポート）

- ◆少子化に伴い、追分・早来合同でスポーツ少年団や部活動が行われている種目があり、『移動手段の確保』が必要である。
- ◆地域における指導者はいるものの、種目によっては指導者不足となっているため、安平町出身の橋本聖子さん等とのつながりを活かし、競技経験者を指導者として招くなど指導者の確保が必要。
⇒ 指導者の養成、人材誘致を行っていく

②スポーツ合宿の誘致、大会の誘致

- ◆チームや選手の送迎をはじめ、地域や民間を巻き込んだ合宿受入体制の整備を進める。
⇒これらを多く収容できるだけの施設がないという問題点もある。

③推奨スポーツの選定

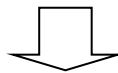
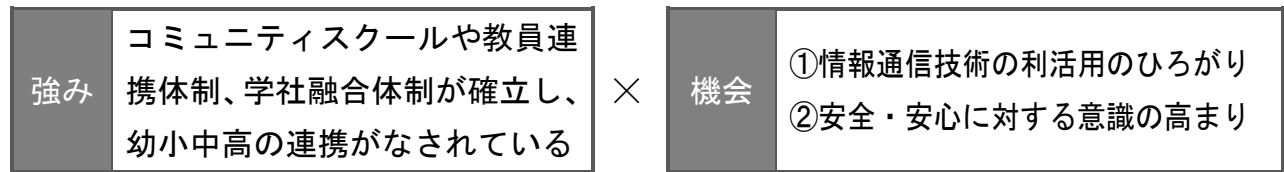
- ◆町で推奨スポーツを選定し、指導者や選手に手厚い支援体制を構築する。
- ◆推奨した種目に特化した施設の改修を重点的に実施する。

④スポーツ活動経験した出身者によるふるさと納税への期待

- ◆スポーツ活動で大きな支援を得て町外へ羽ばたいた若者は、ふるさと教育によって芽生えた郷土愛が必ずある。ふるさと納税へつなげ、次世代の選手育成に活用する。

①～④はそれぞれ様々な年代をターゲットとしている。ライフステージに合わせたストーリー立て、及び整理をしていく必要がある。

成長戦略②



① ICTを活用した情報の配信

◆町内限定のSNS

⇒スマートフォンアプリを活用した情報の配信。これにより、保護者や町民を対象にスピーディな情報提供が可能となる。

実例) 追分小学校では、試験的にスマホを活用して登録者へ情報配信を実施。

②防災教育の推進

◆地域住民や関係団体との連携協力による取り組みの推進

実例) 遠浅小学校での防災キャンプ

→~~ユミスタでの意見を具現化した事業で、広がり期待。~~

~~地域自主防災組織との連携や、備蓄食品の活用を行った。~~

強み×機会の掛け合わせとしては不適合として除外

③英語教育の推進

◆幼少期からの英語教育の推進

⇒小学校低学年での英語必修化や教科化を見越し、幼少期から気軽に英語に触れる機会を作るとともに、ALTの取り組み強化により、英語力の強化と将来的にグローバルに活躍できる人材を育てられるような取組みを推進

⇒外国での英語経験事業として、小4～中3の間に、数日間ほど外国で生の英語を体験できる事業、挑戦することで、安平町が新千歳空港に至近という地理的条件を活かすことで、世界へつながりをアピールできる。(選ばれるまち)

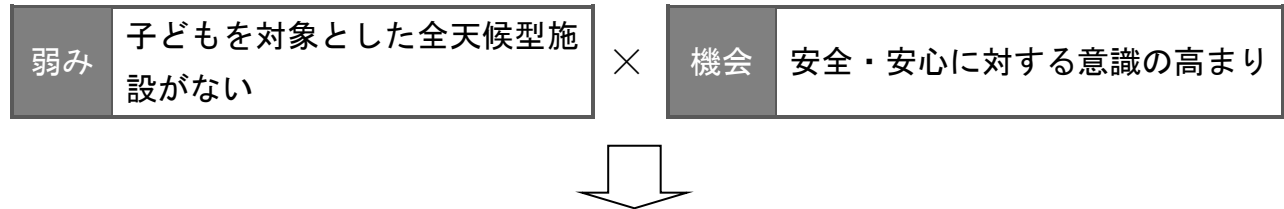
*当町へのインバウンド訪日の増への寄与にも期待

④交通アクセスの向上（南千歳へのバス運行）

◆通勤、通学を考えると、南千歳へのバス運行が必要

⇒商業の町外流出という考えもあるが、子育て・教育分野に重点をおくのであれば、プラスと捉えて必要であると考え。

改善戦略①



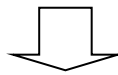
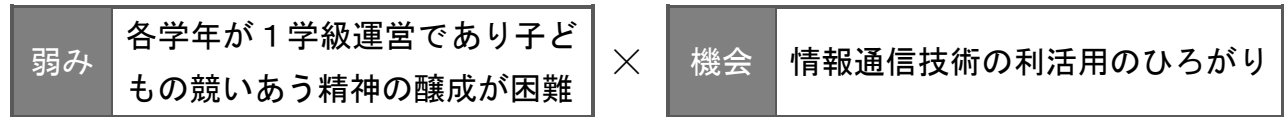
①全天候型施設の整備

- ◆安平町には、雨天・冬季間に子どもが遊べる施設がない。大きなドーム型施設ではなく、既存の施設や園庭に屋根を取り付けて利用するなど、子ども達の遊び場を整備する必要がある。検討にあたっては、親の意見だけでなく子どもが遊びたい場所であるのかについても確認を行い、また、建設の判断含め慎重に取り組む必要がある。

②多目的競技ができる運動施設

- ◆体育館開放事業等を行っているが、利用団体数が多いことや、大きな大会誘致や合宿誘致では会場の確保が課題となる。また、団体利用が多く個人利用で使える場所がないことも課題である。
- ◆既存の運動施設もあり、財源の問題、利用ニーズ、必要性の有無など問題はあがるが、人が利用することでにぎわいが創出されることを念頭に、運動施設の整備検討ができないか。

改善戦略②



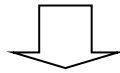
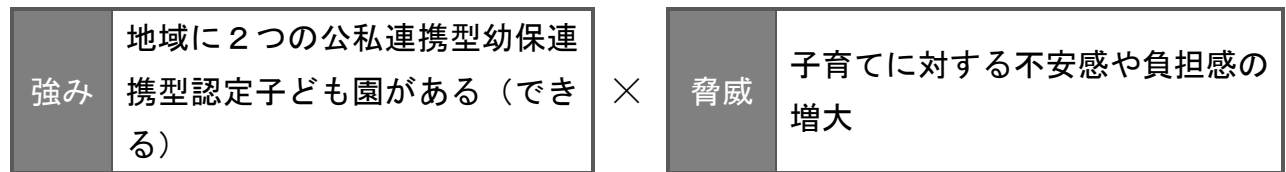
① ICT等を活用した学校間交流の取組み

- ◆他市町村の学校や園とのICTを活用した交流（移動不要）
- ◆町内学校間の長期交流通学
例) 早来小学校⇔追分小学校 地域を活用し学校間合宿の実施
- ◆町内（早来・追分）の小中学校が行事やスポーツ大会等に参加し交流する
例) 学校対抗運動会⇒学校行事として全員参加

② ICT教育の推進

- ◆至近に立地する千歳科学技術大学との連携
⇒将来的に小中学校において連携したICT教育の取組みに「選ばれるまち」「未来を担う子どもの育成」の面で大きな可能性がある。
⇒IT企業の誘致によるICT教育の推進の可能性などを検討するべき。
- ◆ICT教育推進のため、教員のスキルアップ、ICT教育に精通したコーディネーターの導入。

回避戦略①



①子育てに対する不安感・負担感の縮小に向けた取り組み

- ◆社会一般論として子育てへの不安感・負担感が叫ばれているものの、現場ではこうした声はそれほど大きなものではない。
- ◆不安感は、実は小さな事象を未然に対応することで改善するものであり、現代の子育て世代が所有するスマートフォン(LINE等)を活用し、園や保護者との情報共有・連携を図ることで、子育てに関する不安や負担の解消を図っている。(子ども園)
- ◆子ども園に子どもを預けているという「他人任せ」の考えを持つ親もいることから、そういった親の意識改革に取り組む必要がある。

②子育て支援拠点施設の一元化運営

- ◆子ども園、児童館、子育て支援センターを一括して民営化することで、円滑な運営、安心な体制が構築可能である。

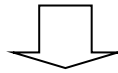
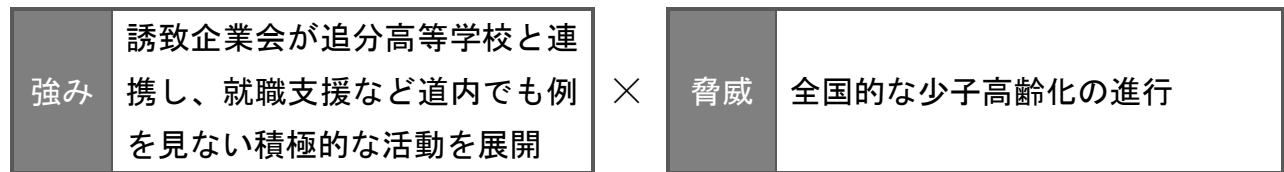
③子育て世代の獲得に向けて

- ◆質の高い特色ある保育・教育サービスを提供できる環境をPRし、町外から子育て世代を呼び込むことが重要である。⇒結果として定住に結びつく。(広域保育)

③世代間交流、地域との交流事業の取り組み

- ◆地域の高齢者が子ども園に赴き、子ども達と一緒に食事(田舎食堂)をとるなど、世代間・地域との交流を図る取り組みを進めることで、ふるさと教育に寄与するとともに、若い子育て世代に安心感も生まれることが期待される。

回避戦略②



①追分高校存続に関連する施策

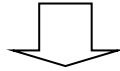
- ◆追分高等学校へのコミスクの導入
⇒幼小中高でのコミスク導入の可能性へ向けて
- ◆町内小中学校へ追高の情報発信が必要（進学先、就職先の紹介）
- ◆町内に留まってもらうための資格取得等支援（福祉、子育て関連の仕事）
- ◆短期的な就職率ではなく、「就職率100%⇒5年後の離職率0%」などを目標とし、一人ひとりに合った就職支援を行う。
⇒追高生に限らず、現代の学生は離職率が高いのも現状であり、そのため、進学・就職率100%はもちろんのこと、5年後の離職率が低くなるよう、その生徒にあった就職先の支援が必要。
⇒離職率が低ければ、受け入れる企業側の「追高生」に対する印象も良くなり、次の採用につながり好循環にもなる。
- ◆地元就職枠の取組み（役場・農協・銀行など）
- ◆就職先として、魅力ある企業があることをアピールする。
- ◆給食の提供（給食センター以外での方法）
⇒給食センターは配食数の上限等もあることから、給食センター以外での現実的な方法について検討（親に対する訴求力）

改革戦略①

弱み 学校施設の老朽化

×

脅威 全国的な少子高齢化の進行



①学校の統廃合（老朽化）や小中一貫教育の取組み

- ◆学校の選択制の導入検討（子ども保護者による選択）
- ◆児童生徒数の減少により、向こう10年間において、学校の再編議論は避けて通れないと思われる。

[早来地区]

早来地区小学校の統廃合

[追分地区]

小中学校の連携、一貫的な教育による取組みを促進

改革戦略②

弱み

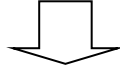
合計特殊出生率の低さ

×

脅威

①人口減少社会の到来

②全国的な少子高齢化の進行



①婚活支援活動の取組み

- ◆婚活支援に限ったことではないが、これは行政ではなく核となる人が必要
例) 地域おこし協力隊、有償ボランティア、おせっかいおばちゃんの活用など
- ◆若い人同士と一緒に活動する機会、何かをする機会の創出が結婚につながる。
⇒婚活や合コン事業では、若い人も抵抗がある。
⇒婚活、合コンを前面に出すのではなく、若い人同士と一緒に活動する機会、何かをする機会を創出していく取り組みが現実的な取り組み
⇒若い人同士が一緒の時間を共有した先に、マッチングが生まれてくるものであり安易に支援活動を行政が行えば失敗する。

②多子世帯への支援（住宅、金銭面）

③合計特殊出生率について

- ◆合計特殊出生率は、全国的にも低く安平町だけの弱さではない。
- ◆この率を気にする必要はないのではないか。
⇒重要なことは、子育て世代に選ばれること。
⇒中古物件や宅地、子育て支援策の紹介など、定住をコーディネートできる人が必要であり、長い行政経験と多くの行政情報(支援制度や町の情報等)を知っている再任用職員を定住コーディネーターとし活躍してもらう体制とするなど。
- ◆視点を変えた目標設定が必要
例) 目標：『子育て世帯 5世帯を呼び込む』などの目標設定

行政運営ワーキンググループでは、4本のまちづくり戦略が検討されました。

成長戦略

強み

まちづくり基本条例・町民参画推進条例の制定により協働のまちづくりに向けた施策が展開されている

×

機会

地域課題を解決するビジネス（有償ボランティア）への期待

①町民が主体となり活動し、ふれあい、交流できる場の整備

- ◆町内空き店舗や遊休公共施設を有効活用し、町民主体で活動できる**目的が明確な**場所を整備。お年寄りなどの買い物対策として、デマンドバスを活用する。（施設は行政が整備し、運営は町民）
- ◆その施設には保健師が常駐し、高齢者のコミュニティの場や子どもと高齢者の交流の場など、いろいろな機能を持たせる。（病院を取り込んだサービスも重要）
- ◆さらに、分散している人を動かす手段として、地区ごとに複数設置することも検討。
- ◆**地域課題を解決するネットワークの構築**
- ◆**住民主体（主体性を持たせる）により、それぞれの地域で抱える課題（住民不安）を解消できる場であるべき。～住民参加型コンパクトシティ**
- ◆**町民が自由に集え（コミュニティの場）、ニーズに応じていくらでも作り変えられるもの。**
- ◆**高齢者が外に出てきてもらえるよう、足の確保（有償によるカーシェア）を図るなど、地域の人同士でお互い助け合い集まるという形にすべき。**

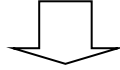
②福祉系NPO法人等の誘致など

- ◆老人福祉事業者が不足する中、NPO法人や有償ボランティアなどによる福祉企業の誘致により、都会の退職者（富裕層）をターゲットにして定住へとつなげることはできないか。
- ◆**医療施設の充実が定住等の条件にもなることから、税制面での支援により医療機関を誘致することができないか。**

③有償ボランティア等の組織づくり

- ◆買い物の手伝いなど高齢者を手助けできる有償ボランティア組織づくりと、高齢者から子育て世代へのアドバイスなど、お互いに協働する仕組みづくり
- ◆小さなことやいろいろな課題を総合的に対応していく組織（地域課題をまとめて対応する総合商社的な組織）が今後必要となるのではないか。
- ◆行政（役場）にも、このような横断的に対応できる部署があっても良い。
⇒協働参画の推進組織が設置されれば行政と町民の役割分担が可能となり、結果として行政コストが削減されるものと期待する。
- ◆10年後に活動できる人材の確保が困難になると予想され、有償ボランティアではない方法も検討すべき。

改善戦略

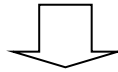
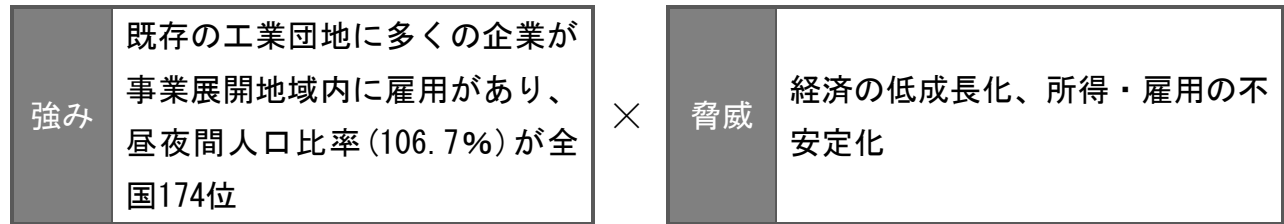


①自治会・町内会活動の担い手不足の解消に向けた取組み

- ◆コミュニティのあり方が社会的に変化している。
- ◆自治会・町内会の存在意義を再確認することが必要である。
- ◆自治会の所掌範囲の見直しにより、役員等の負担軽減を図るべき。
- ◆将来的に再編は検討すべき時期がくるかもしれないが、安易に自治会の再編をするのではなく、自治会が行う業務の整理、見直しをすることから始まるべき。
- ◆転入者は自治会町内会への加入に対してハードルがあるし、社会的な流れからは、自治会町内会の存在意義が問われている背景があることから、転入者や若者世代に対して自治会活動への参加のきっかけづくりが必要
⇒生活に必要不可欠な「防災」をきっかけに進めることや、イベント開催日の検討など参加しやすいきっかけづくりに取り組む。
- ◆複数自治会による行事の共同実施
⇒重複している行事の整理。子ども会行事の合同開催など
- ◆地域サポート制度の充実
⇒職員や企業による有償ボランティア制度、行政ポイント制度等による地域コミュニティへの参加など
- ◆自治会等としてできることを明確化するために、協働のまちづくり（まちづくり基本条例）について広報だけでなく具体的説明の機会が必要である。
- ◆若い人の都合に合わせ自治会行司を行うことで、顔見知りとなり活動の輪を広げる（お互いの気配りが必要）。

行政・企業・自治会町内会などによる協議の場の設定が必要

回避戦略



①町外から町内への通勤者を定住させる取組み

- ◆企業の社宅建設助成制度の創設など町外在住の従業員を転入させる施策
- ◆通勤・通学している町外者1,800人が町内に住まないのは住宅事情(家賃、物件数等)にあると考えるため、ニーズ調査や企業への需要調査などを行う必要がある。
- ◆町内に空き家も目立ち始めているので、それらの再利用やリフォーム助成などの検討も必要
- ◆このような制度があるという情報発信も重要

②定住対策と再生可能エネルギーの連動

- ◆町内にはメガソーラー発電所の整備や世界最大規模の蓄電施設が設置されていることから、これら企業と連携し、再生可能エネルギーを利用した住宅建設の奨励ができないか。広がりを見せれば「電気代の軽減」にもつながり、これをPRすることが可能となる。(生活に直結するような材料はPRにつながる)

*なお、ソーラー発電所の増加で美しい景観が阻害される現状があり、自然環境の保全、景観保全の観点から、何らかの対策が必要になる時代となる。(丘陵地帯の喪失)

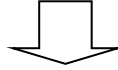
改革戦略

弱み 空き家の増加

×

脅威

- ①全国的な少子高齢化
- ②人口減少社会の到来



①空き家の利活用

- ◆高齢者は持ち家を維持することが困難となる。今後更に空き家の増加が予想されることから、高齢者が住み替えできる施設があることを前提に、空き家の有効活用を検討していく必要がある。
- ◆空き家の循環型利用の流れを構築すること。
例) 高齢者居住の住宅→維持が困難→安価に若者世代へ売却・賃貸の流れ

②空き家有効活用のための補助金制度導入

- ◆町外からの通勤者等の誘致のため、中古住宅購入時や企業が空き家を社宅として利用する際に助成するもの。これらは定住対策にもリンクする。

③住宅情報の一本化や情報発信の強化

- ◆町ホームページ、あびらチャンネルを活用した情報発信
- ◆専門家（専門担当者）の配置

④教育と連動した定住対策の取組みについて（意見）

- ◆将来像では、最重点ポイントを「子育て・教育」として進めることとしているが、「子育て・教育」だけでは、安平町のターゲットに突き刺さらない。
- ◆そのため、空き家活用などの定住対策とセットで「子育て・教育」に取り組まなければならない。

安平町の目指すべき将来像（案）に対するご意見

平成28年9月27日実施

◇町民まちづくり会議で示された将来像フレーズ（案）

第1案 『住みたい 育てたい 帰りたい 愛着と誇りを育むまち あびら』

第2案 『地域が学校 まちが家族 みんながあびらの主人公』

第3案 『受け継ぐ誇り はばたく未来 可能性と希望と育むまち あびら』

◇将来像フレーズ（案）に対する各グループのご意見

※その他細かい修正等については省略

住民生活WG 【第1案推薦】

- ◆「住みたい 育てたい 帰りたい」は一見単純であるが何を指すかわかりやすい。
- ◆「愛着と誇りあふれるまちあびら」が良いのではないか。

インフラWG 【第1・3合体案推薦】

- ◆全案に対してしっくりきていないため、1案と3案を合わせた「住みたい 育てたい 可能性と希望を育むまちあびら」としてはどうか。
- ◆フレーズではなく将来像作文について、重点ポイントが教育・子育てということになったが、本文中に「学校」に関する言葉がない。

経済産業WG 【第1案推薦】

- ◆重点政策ポイントである子育て教育と住宅政策の関連性がイメージしやすく、言葉にしたときに明確である。
- ◆言葉遣いもメッセージ性があり具体的であり、何をしたいかが伝わりやすい。「～たい」もリズム感があってよい。

健康福祉WG 【第2案推薦】

- ◆一番わかりやすく、皆でまちづくりを進めているように感じる。
- ◆「あびらの主人公」ではなく「あびらの太陽」という明るいイメージにしてはいかがか。

子育て・教育WG 【第3案推薦】

- ◆全体的に明るいイメージがあるが、まだ全体的に硬い印象も受けるため、センスのあるやわらかい言葉がでてくれればと思う。

行政運営WG 【第1案推薦】

- ◆誰に対してもわかりやすく、また、韻を踏んでおりリズムが良い。
- ◆「愛着と誇り」が抽象的であり、押し付けがましくも感じる。